

震災からの復興活動に取り組むリーダーを、
短期・中期・長期の3つのフェーズで支援します

震災復興リーダー支援プロジェクト

Support our Disaster Recovery Leaders - Relieve, rebuild and re-start Japan

経過報告レポート (2015.9.12-2015.12.11)

Contents

- P.1-8 地方創生チャレンジ in 東北シンポジウム
- P.9-10 今季のトピックス
- P.11 プロジェクトの進捗
- P.11 ご支援ご寄付のお願い

1 地方創生チャレンジ in 東北シンポジウム

2015年11月16日、ETICはジャパン・ソサエティー、公益財団法人地域創造基金さなぶりと共催で、日経・大手町セミナールームにて、「地方創生チャレンジ in 東北シンポジウム～東北を舞台に進める、地方創生の社会実験と企業の関わり方を考える～」を開催しました。

東日本大震災の発生からもうすぐ5年。人口の減少、とりわけ地方における人口流出・少子高齢化は、震災以前から日本社会に数々の課題を投げかけてきました。震災は、その課題を大きく押し進めてしまったともいえます。

一方で、震災によって浮き彫りになってしまった課題を目の前にして、地方のもつ潜在的な力を引き出すチャンスも見えてきました。東北はいま、新たな地域社会をつくる“ラボラトリー（実験場）”になっています。

復旧から復興へとフェーズが変わりつつある現在、私たちNPOだけでなく、企業もまた、そうした実験場の担い手になっています。また実験で何よりも重要なのは、いうまでもなく「データ」です。

冒頭では、ジャパン・ソサエティー理事長の櫻井本篤氏があいさつし、「アメリカでは、たとえばハリケーン・カトリーナという大災害に際して、社会起業家が中心になっているいろいろなプログラムを立ち上げています」と話し、このシンポジウムの意義を確認しました。



「災害は世界じゅうで増えているので、そうした社会起業に取り組むことが今後の私たちの役割になるでしょう。そのために先を見通せる方々を集めて議論することが大切で、ゆくゆくは日本全体の創生につながるでしょう。」



続いてETIC、理事・事業統括ディレクターの山内幸治が「この5年でさまざまな取り組みが行なわれてきましたが、これからどのように企業が社会事業に取り組んでいくことができるのか、そういうことを考えるために今回のシンポジウムを開くことになりました」と開催の目的を説明しました。

このシンポジウムは「THINK TOHOKU 2011-2021 これまでの5年とこれからの5年」という連続プロジェクトのスタートであり、東北のこれまでとこれからを長期的に考えるための基盤を築くことを目指すものです。

地方創生という挑戦に向けて、被災地・東北だけでなく、東京を含むさまざまな現場で課題に取り組む当事者たちが3つのテーマで討論しました。

Session 1

東北は地方創生のラボラトリーになりえるか

■東北では「“実験”せざるをえない」

まず、ETIC代表理事の宮城治男がモデレーターとして「これからお話になる3人の方はさまざまなかたちで東北をサポートしてきた方です。今後、企業や行政がどのように東北を含む地方を見て行くかを議論できればいいかと思います」と語り、このSessionはスタートしました。



一般財団法人ダイバーシティ研究所の代表理事で、復興庁の復興推進参与でもある田村太郎氏は、東日本大震災の社会的背景を阪神・淡路大震災のそれと比べて、

「人口減少」と「経済収縮」という現実を「みなさんの想像以上に高齢化が進んでいます」と強調しました。

田村氏によれば、総人口は1995年と2010年とでそれほどの増減はないが、たとえば18歳の人口は約177万人から約122万人へと約3割減っている一方で、65歳以上の人口は約1826万人から約2874万人へと6割近く増えています。また、生活保護世帯数は倍以上に、非正規従業員の割合も約1.7倍になっています。

「こうしたことを前提にしないとイケません。阪神・淡路大震災のときはボランティアをしてくれる若者がたくさんいましたが、今回は若者のボランティアとか公的資金とかをあてにすることはできないのです。人が減っているだけでなく、高齢化しているのです。だから復興には時間がかかるということを前提にしなければなりません。“実験”せざるをえないのです」



続いて、公益財団法人三菱商事復興支援財団事業推進リーダーの中川剛之氏は、三菱商事の震災への取り組みについて、「スタートは、がれき処理などのボランティアで汗をかきましよう、ということでした」と説明します。「しかし半年経って、最も困難な時期が過ぎたとき、地元の方から『あなたたち商社だよね?』ということをちらほら言われ始めました」と中川氏は振り返ります。



同社は2012年3月、「三菱商事復興支援財団」を設立しました。同財団は2014年までに被災地の大学生3695人に給付型の奨学金を支給し、また、NPOの活動425件に活動助成金を給付しました。その一方で、計44社の企業に「投融資」を行ないました。投融資とは「簡単にいえば、返していただくお金です。雇用をつくってください、ということで地元の金融機関と組んで始めました。『寄付』に向いていることと向いていないことがあると私たちは考えているからです」（中川氏）。さらに同財団は福島県産のワインやリキュールを製造・販売する「ふくしま逢瀬ワイナリー」を立ち上げ、果樹農業の6次化を支援しているといいます。



ヤフー株式会社最高執行責任者（COO）の川邊健太郎氏は「まずは現地の人、世界の人に正しい情報を伝えるために、情報発信に取り組みました」とインターネット企業らしい震災への取り組みを始めたことを紹介しました。その後は募金、そして東北の産物を販売する「復興デパートメント」を開始。募金は約13億7000万円、復興デパートメントの累計取扱高は約8億2000万円におよぶといます。2012年には、より地域に根を張った支援拠点として「石巻復興ベース」を設立。自転車で東北をツーリングする「ツール・ド・東北」などのイベントや漁業支援「フィッシャーマンジャパン」などを通じて、継続的な支援を実行しています。

「私たちが東北で気づいたことは、インターネットの活用は『当たり前ではない』こと、そして『マーケティング』や『プロモーション』といった『横文字スキル』は地方の課題解決に役立つということです」

■ これからも企業の知見が重要

宮城は3人の報告を聞いて、東北の現状を「答えのないラボラトリー」と呼びました。「結果的に、現地で新たな生態系ができて、そこの方々同士で、また有機的に事業が生まれているのです」



東北に人材を送ることについて企業はどう考えているかを宮城が尋ねてみると、川邊氏は「いちばん混沌としたところに人が行けば、プロデュース力、課題発見力などを急激に伸ばすことができます。成長させるために社員を行かせているわけではありませんが」とその意義を強調します。

「人は忘れやすいので、私たちとしてはツール・ド・東北も10年続け、復興デパートメントも黒字にして、持続可能なものにしていきたいと考えています」

中川氏も「弊社でもたとえば社是とかいろいろあるんですけど、『やるときにはやる』ということ、手前味噌になりますが、今回の震災で自認できたと思います。狙ってやったというわけではありませんし、副次的な効果ではありますが」と言います。

一方、復興庁の田村氏は「NPOは、課題の発見は得意でも解決は苦手ではないですか？」と厳しく問いかけ、そこに企業の役割を見出せることを指摘します。「当初は緊急支援という側面が大きかったのですが、長期的にコミットすることが必須ではないかと思います」。この点についても阪神・淡路の経験が参考になりそうです。「阪神・淡路では20年かかっていますからね。最初に来て大騒ぎして3年ぐらいで帰ってしまった企業さんは評判悪いんですよ（会場笑）」

それらを受けて宮城は「ETICも東北支援にかかわらせていただいて、NPOとしての真価が問われたと思います」と応じ、「私どもは右腕として200人以上の人材を東北に送り込んできました。これからも続けていきたいのですが、各社の社員をつなげていくことも重要で、むしろこれから企業の知見が必要になると思います」と今後の抱負を述べました。

参加者アンケートでは、「復興のスピードが阪神とはまったく違い、これまでのやり方が通用しないということを改めて感じました」、「『実験場』という発想は刺激的で、課題として先行していることは確かですね」といった意見が出され、関心の高さがうかがえました。

Session 2 データに基づく、社会実験のPDCA

■「思い」から「データ」へ

ETIC.リサーチ・ディレクターの石川孔明が「震災復興への支援というものは、『思い』から始まったと思いますが、最近では『データ』にもとづいて行なおう、ということが言われるようになりました」とこのSessionの背景を説明し、現場で課題に取り組む3人を紹介しました。



NPO法人アスヘノキボウ代表理事の小松洋介氏は、2013年4月、宮城県の女川町でまちづくり、産業活性に取り組む同NPOを設立し、創業支援や移住促進、人材育成、学生インターンなどの活動を展開し、その拠点として「女川フューチャーセンターCamass」をつくりました。その過程で、ハリケーン・カトリーナの被害を受けたニューオリンズを視察する機会などもあり、「大事なのはデータだ」と思うようになったといいます。

「地域にヒアリングしたうえで、国や街のデータを加工しました。また、データをまとめ、使っていくプロジェクトをどのように運営していくか、意見交換していききました」と振り返ります。そうして同NPOが「住民の方や事業者の方に使っていただくために」まとめたのが『女川の未来を考えるデータブック』という冊子です。この冊子は「人から、考えてみる」、「お金から、考えてみる」、「仕事から、考えてみる」、「暮らしから、考えてみる」という4つのパートから構成されており、女川町の「ヒト・カネ・モノ・情報」についての数値データがわかりやすくまとめられています。

「たとえば『人が地域で金を使わないというのは本当か?』とか、『仕事があれば、人が来てくれるのか?』とか、みなさんが気にしていることがわかるようにデータをまとめていきました」と説明。この冊子を使った勉強会「フューチャーセッション」も、フューチャーセンターで開催されているとのこと。

早稲田大学災害復興医療人類学研究所所長の辻内琢也氏は、岩手や宮城、福島の新設住宅に住む1万人を対象にしたアンケート調査を実施し、その結果がNHKの番組「震災4年 被災者1万人の声」として取り上げられたことを紹介しました。



この大規模なアンケートでは、東日本大震災では阪神・淡路大震災と比べて仮設住宅の入居者数の減少がずっと遅いこと、年収200万円未満の世帯は震災前には22%だったが震災後には38%に増えたこと、持病が悪化した人が35%、新たな病気にかかった人が40%、抑うつ状態にある人が55%いること、などが明らかになりました。辻内氏はこうしたデータを分析した結論として、「社会経済の復興が心の復興をもたらし、それが人間の復興をもたらすのだと思います」と述べました。



復興支援センターMIRAIの押田一秀氏は、福島県相馬市で復興関連事業の企画制作や産業創出のサポートをしていくなかでデータの重要性を認識し、住民を対象として「仮設住宅における実態調査」を、事業者を対象として「事業所マッピング」や「事業所データベース作成」を実施したことを説明しました。



住民を対象とした調査においては、リヤカーを使って市内の仮設住宅1500戸に食品や生活用品の販売を実施すると同時に、入居状況の確認や困りごとの調査を行いました。その調査結果を、毎月、市に報告しているとのこと。また、センターに「生活相談窓口」を設置し、相談に応じてきたところ、「住民からの相談内容は、最初は心の問題などだったのですが、2013年から2014年にかけて、仕事再開や助成金などに移り変わりました」と押田氏は説明します。また「事業所マッピング」で、「どこで、誰が、何をしている？」かを明らかにし、ヒアリングも重ねていったところ、観光業などは厳しい実態もあるのだが、「たとえば『パークゴルフ』などは伸び続けているということもわかりました」。こうして集められた地域情報を活用・アウトプットするための事業も展開中だと言います。

■集めたデータをどう活用していくか？



石川は3人の報告を受けて、「こうしたデータをどう活用するか、ということが課題ですね」と問題提起しました。

小松氏は「たとえば『人口を2040年までにどう増やすか？20代や30代の人を増やすことと40代、50代の人を増やすこととは、将来の人口動態への影響が異なるのではないか？』といった課題について、勉強会なども開きながら、データをもとに取り組みでいこうと議論しています」と女川町での様子を写真もまじえて伝えました。

辻内氏はNPOの取り組み2例を聞いて「頭が下がる思い」だと言い、「1万人の声を集めておきながら、学術だけで使っていないのはほんともったいないです。『こんな風に使ってみたいかどうか？』というお知恵をいただきたいと思っています」と呼びかけました。

押田氏は、情報発信ポータルサイト「相馬本家」を立ち上げたほか、データブックやウェブサイト、アプリなどで情報活用を進めていく、と言います。しかし「より使ってもらうために、足りないのはお金とリソースです」と現状の課題も述べました。

そのほか、「NPOとしてどのセクターとの連携が難しかったですか？」という質問に、ある登壇者が「行政でした。思想（根本的な考え方）や言語（使われる言葉）が違うからです」と答えるというやりとりなどもあり、これまでの成果とこれからの課題が見えてきました。

ある参加者はアンケートで「自分の会社の中でもデータがないとなかなか進まないことが多いので、もっと活用できるようにしたい」と感想を述べました。また、「日本人はデータの活用による『問題・課題の見える化』が不得意です。このような出来事によって、それが変革をとげることができることを実感しました」という参加者もいました。「見える化」は今後も広がり、活用が進むことを予感させるSessionでした。

Session 3

2020年までの東北と企業の関わりを考える

Session 3では、製薬、情報機器、自動車という異なる業種の企業が、東日本大震災に際して、どのようなCSR（企業の社会的責任）活動を展開してきたかを振り返り、今後に向けた課題が議論されました。

■それぞれの業種を活かした活動

はじめにモデレーターを務めたETIC.理事・事業統括ディレクターの山内幸治が、このSessionではより具体的に、東日本大震災に応じて企業が実施してきたCSR活動について報告・議論していく、と主旨を説明しました。

日本電気株式会社（NEC）のコーポレートコミュニケーション部CSR・社会貢献室 兼 東北支社復興支援推進室の池田俊一氏は、「社会価値創造型企業」へと転換してきた同社の震災復興への取り組みについて、まずは、がれきの撤去など「できる限り職種を問わず、ボランティア活動に参加してもらうことから始めました」と話しました。



■コミュニケーションロボットや

タブレット端末の実証実験へ

やがて同社の活動は、まちづくりや子育て、就労などにかかわるNPOなどへの支援、コミュニケーションロボットやタブレット端末など仮設住宅での情報技術の実証実験、地デジの空きチャンネルを利用したコミュニティテレビなどへと広がっていきました。また、南三陸町と復興連携協定を結び、社員のキャリアを活かしたボランティア活動として、南三陸町観光協会のマーケティング業務の支援などを開始しているとのこと。「なぜ南三陸町なのか？」ということについては、「防災庁舎で弊社の社員が1人犠牲になっているのです」と、その理由を明かしました。

■彼はいま漁師見習いです

ルート製菓株式会社の広報・CSV推進部部長の河崎保徳氏は、大阪に本社を置く同社が震災復興に取り組んだ



ことの原点として「阪神・淡路大震災の経験」があることを確認しました。

「最初は、がれきとの戦いでした」。バスを出して、全社員の半分に当たるのべ750人がボランティアに参加しました。牡鹿半島では、被災した家を掃除していたメンバーが、がれきの中で同社の主力製品「新V・ロードEX」を見つけて涙が止まらなかったといいます。「そのことが僕らの活動の起点になりました」と河崎氏は話します。活動を続けるなかで知り合った雄勝町の漁師に、河崎氏らが「何がほしいですか？ お金ですか？」と尋ねると、「いえ、人です」と答えられたので、「私は部下を1人、その場に置いていきました。彼はいま漁師見習いです（会場笑）」。

また同社は、震災遺児たちの高校卒業後の進学環境を奨学金で支援する「みちのく未来基金」を、カゴメやカルビーとともに設立（後にエバラも参加。支援企業は約700社）。そのほか石巻市で、イスラム教徒向けの「ノンアルコール・ノルアルコール食」を開発するなど、同社の活動範囲は幅広いものです。



■『クルマを止めない』ということをごころがけてきました

いすゞ自動車株式会社CSR推進部社会貢献グループ担当部長の山田和光氏が説明を始める前に、ETIC.の山内が、東北を支えていく現地のリーダーたちを企業が支援し、地域の復興を支えることを目指す企業コンソーシアム「みちのく復興事業パートナーズ」の概略を説明しました。



山田氏は「いすゞ自動車は『みちのく復興事業パートナーズ』の7番目のパートナーとして参加しました。社会貢献の経験が浅い会社であります」と謙虚に話し始めたものの、震災発生直後から自衛隊や消防の災害支援車両や物資運搬車両などの点検・修理・部品供給に取り組み、また、運行情報システム「みまもりくん」を搭載した車両のデータを集約し、被災地域のトラック運行実績情報マップを提供してきたといいます。「『クルマを止めない』ということをごころがけてきました。」



「復興期に入ったころ、その段階ではなかなかニーズが見えていなかったのですが、2013年3月に『みちのく復興事業パートナーズ』のシンポジウムに参加したことでわれわれに転機が訪れ、同パートナーズに正式に参加することになりました」。

同社は、被災地の子どもたちにもものづくりを知ってほしいと考え、南相馬市や女川町など現地のNPOなどと協力して、「ものづくり体験ワークショップ」（いもの教室とデザイン教室）をこれまでに12回開催しました。「小学生が対象だったのですが、ひきこもりの若者たちにも感謝されました」。現在、同社では新しいプログラムも生まれつつあり、「徐々にではありますが、社内に社会貢献への意識が広がりつつあります」と山田氏は言います。

■「やるからには長くやっていかないと」



山内が3人に「これまで難しかったことは何でしょうか？」と尋ねると、池田氏は「現地のニーズをどうとらえるか、ということでした。自己満足にたくはありませんでした。東北の社員やNPOとも積極的に連携しながら、効果的にやるうとしてきました」と言います。

河崎氏は「基金をつくったのはいいのですが、使い途への懸念がありました。株主から叱られるかと思ったら、総会では『よくやった！』といわれました」と振り返ります。

山田氏は「やっぱり考えたのは、一時的な活動にはしたくないな、やるからには長くやっていかないと、ということでした。本業や会社の資産を活かして、です。何をやらせたいかという壁にもぶつかりましたが、幸いにも『パートナーズ』という機会にも恵まれました」。

最後に山内が「課題はやまほどあります。これまでの東北でやったことを、これからの東北で活かしていましよう」とSessionをまとめました。

■一時的ではなく、長期的な活動を

ある参加者はアンケートで「長期に取り組む重要性をあらためて考えさせられました。しかし、個人の意志や突発性ではなく企業のトップがコミットすることや、風土、資金の面が課題だと思いました」と感想を述べました。

「一時的ではなく、長期的な活動を」ということは、シンポジウムを通じて繰り返し主張されたことですが、あらためて確認されました。



■東北は「学びの多い場」

すべてのSessionが終わった後、共催団体の1つ、公益財団法人地域創造基金さなぶりの鈴木佑司専務理事が挨拶しました。「今日のシンポジウムで共通しているのは、みなさんの笑顔が非常に印象的だったことです。企業と地域との新しい関係が生まれているのだ、と。非常に刺激的で、印象的な数字などもありました。この後に続くきっかけもあったと思います」

それを受けてETICの山内は「東北は実験場になりうるかを考えてきたのですが、非常に学びの多い場だということを改めて確認できました」と話しました。



「それぞれのSessionでテーマは異なるものの、『東北の地方創生』に対する企業としての関わり方が提示され、5年という節目を迎えたいま、今後の方針を立てる上で参考になるエッセンスが多様に盛り込まれていました」とある参加者はアンケートに書きました。

今後もこのプロジェクト「THINK TOHOKU 2011-2021 これまでの5年とこれからの5年」では、シンポジウムや研究会、フィールドワークなどを続けていくことが予告され、シンポジウムは幕を閉じました。



2 今季のトピックス（2015.9.12-2015.12.11）

■日米リーダー交流プログラム 米国訪問（10月18日～28日）



人材・資金・情報等を効果的に集約・コーディネートするハブ機能を高める目的で、東北と米国の復興の現場を牽引するリーダーが相互に学び合う3年間のプログラムとし、今年度メンバーを新規加入し、渡米しました。

ニューオーリンズは2005年に全米史上最悪の自然災害といわれるハリケーン・カトリーナを経験。災害から5年後には「リカバリー、リビルディングからルネッサンスへ」というメッセージを発信し、10年目の2015年までには「起業のまち」としてチャレンジを育む豊かな生態系をもつ、力強い地域に変貌しました。

デトロイトは1950年代に自動車産業で繁栄するも、人種暴動や海外との競争の激化による大量解雇、倒産が続き、産業と人口が流出し、治安が悪化。ハロウィンの一斉放火事件も続き、2010年にはCNNが世界の治安ワースト10都市に選定。50年で100万人もの人口が流出し、2013年7月に負債総額180億ドルという世界一の財政破綻を宣言するも、社会意識が高くタフな起業家が集まってきていました。

「社会起業家の育成」、「データに基づき、マルチステークホルダーでビジョンを創る、対話を支える仕組み」、「被災を機に広がったネットワークをどう戦略的・継続的につなげ、オーガナイズしていくか」、そして「コレクティブ・インパクトへの発展」など、多くの学びを得、東北でのさまざまな取組につながっています。

■右腕OBトークライブ（11月17日）

11月17日（火）「右腕」エントリーを検討されている方を対象としたイベント「右腕OB・OGトークライブ！」を開催しました。右腕に興味はあるものの初めての土地で活動することや右腕終了後の進路など不安に感じている点を払拭することを目的に、黒田征太郎さん（陸前高田未来商店街OB）、橋本かな子さん（三陸ひとつなぎ自然学校 右腕OG）、松下 嘉広さん（Ishinomaki2.0 右腕OB）3名の右腕OB・OGにご登壇頂き、ご自身の右腕時代の活動の話や東北の現場で学んだことなどをざっくばらんにお話ししました。3人からは「主体的に何かを取りに行く姿勢や、問題に直面した時に自分の頭で考えて課題解決をするというマインドを東北の経営者の皆さんから学んだ。今はいろんなことチャレンジする精神をもって楽しめています。」「1年で立ち位置や役割を見出すというか、時々見失いそうになったが、そんな環境の中でどうにかする力がすごかった。どこかで自分の限界を決めていたところがありましたが、そういった部分を乗り越えられて成長したと感じています。」など、ご自身の経験を参加者の皆さんにお話ししました。参加者の方の学びも多かったようですので、今後も右腕OB・OGが体験を語るイベントは開催していきたいと思っています。



■ キックオフ合宿（11月26日～27日）



「ジョンソン・エンド・ジョンソン×ETIC.右腕プログラム」では、東北で「健康」に寄与する事業に取り組む団体を支援しています。2期目となる今期の支援先に採択されたのは、地域資源を活用したオーガニックソープを作る「アイローカル」（南三陸町/女川町）、連日満席の障がい者雇用のビュッフェレストランを営む「アップルファーム」（仙台市）、住民による街の再生・拠点づくりを進める「豊間加工品協働販売会」（いわき市）、食・住から衣へと石巻のライフスタイルを発信する「日和キッチン」（石巻市）、生産者を支える仕組みを作り福島農業の活性化に取り組む「福島県有機農業ネットワーク」（二本松市）、障がい者がずっと暮らし働き続けられる街の拠点づくりに挑む「むそう」（名取市）。

プロジェクト開始にあたり、各団体の目指す姿や実現に向けたアクションを磨く キックオフ合宿（11月26-27日、岩沼モンタナリゾート）を行いました。地域をどんな姿にしたいのか、何のために事業に取り組むのか、自分たちは何を担うのか、メンター陣からの厳しいフィードバックを受けながら、2日間に渡り真剣な議論が展開されました。

■ 地方創生チャレンジ研究会（12月11日）

NPO法人エティックは、NPO法人クロスフィールズ、株式会社ラーニングイニシアティブと協働し、復興庁「新しい東北」先導モデル事業の一環として、地方創生チャレンジin東北研究会を12月11日（金）に実施しました。この取り組みは震災から5年目を迎えるにあたり、今後の企業と東北の関係を考える機会を作ることで、継続して企業が東北と関わっていくことを促していくことを目的に実施しました。研究会では宮城県女川町で地域、企業、NPOのハブ的な役割を担うNPO法人アスノキボウ代表の小松さんが登壇。データを使った女川のまちづくりに企業が関わっていく事例を紹介いただいた後で、参加者が自社に置き換えて考え、その可能性や課題をディスカッションしました。参加者からは「データがあるからこそ企業など外との接点生まれ、地域の人間も本気になることがわかった」などの意見が寄せられました。



3 プロジェクトの進捗

2015年12月11日の時点で、134のプロジェクトに231名の右腕人材が参画してまいりました。参画期間（1年間）が終了した右腕人材（社会人に限定）の約60%が継続して被災地に残り、そのうち15名は自ら起業するなど、彼らは被災地での重要な役割を担いつつあります。現役（参画期間中）の右腕とあわせると、現在120名の人材が、東北の担い手として活動を行っています。



4 ご支援・ご寄付のお願い

本プロジェクトについては、スタート以来、国内外の個人・団体・企業の皆様より大きな関心を頂戴し、現在のご寄付・助成金等の総額は、828,395,811円という多額のご支援をいただいております。この場をお借りしまして、改めて心より感謝申し上げます。本プロジェクトは、当初、2013年度末までの3年間を目安に取り組んでおりました。しかし、東北の復興が本格化していく中で、中核事業である右腕プログラムへのニーズは、更に高まってきており、2015年度末までの中長期計画を策定し、取り組んでおります。

右腕プログラムは、2016年度より新たな5カ年計画を設定し、今後の東北の復興、さらには新たな地域創生に向けた取り組みへと進化を目指していきます。皆様におかれましては、「震災復興リーダー支援基金」のPRへのお力添えははじめとして、事業連携や各プロジェクトへの個別のご協力など賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

>>寄付ページURL http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/donations_support/please_donate

《ご寄付の受付》

■信託資本財団「震災復興リーダー基金」

<http://www.shinrai.or.jp/fukkou-shien/etic2/>

※公益財団法人である信託資本財団は、特定公益増進法人に該当するため、寄付者の税は確定申告をすることによって寄付金控除の優遇措置を受けることができます。

■Global Giving

<http://www.globalgiving.org/projects/sponsor-fellows-for-tohoku-and-japans-recovery/>

※米国在住の方は、GlobalGivingから寄付していただくと、税控除を受けることができます。

■American Express（メンバーシップ・リワード）

http://catalogue.membershiprewards.jp/viewAwardDetail.mtw?productId=4487681&categoryName=jp_21a_charity_tohoku

※アメリカン・エキスプレスのカード会員さまは、ポイントによる寄附ができます。

連絡先・お問い合わせ先

◆NPO法人ETIC.内 震災復興リーダー支援プロジェクト 事務局（担当：山内・押切）

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階

mail : fukkou@etic.or.jp Web : <http://www.etic.or.jp/recoveryleaders/index.html>